

沖縄県経済の2006年の回顧と2007年の展望

要 旨

【2006年の回顧】

- ～ 国内経済は緩やかに回復を続け、県内経済は観光部門を軸として回復が続いた ～
- 国内経済は、企業の高い収益水準から設備投資が堅調に推移し、緩やかに回復を続けた。
県内経済は、建設関連では持ち直しの動きがみられ、観光関連が好調に推移したほか、個人消費も堅調に推移したことから、総じてみると回復が続いた。
- 個人消費は、新設店効果の継続や人口増加などにより百貨店・スーパー売上高(全店ベース)が前年を上回り、電気製品卸売販売額、新車販売台数も引き続き増加するなど、堅調に推移した。
建設関連は、公共工事が減少を続けたものの、住宅建設は貸家や分譲が好調に推移し、民間の非居住用建設投資も好調に推移したことから、全体として持ち直した。
観光関連は、沖縄ブームの継続や海外での諸リスクの懸念に対する沖縄観光への需要の高まり、航空提供座席数や宿泊施設の増加等による受け入れ能力の拡大などから過去最高の入域客数となり好調に推移した。
雇用情勢は、求人数が増加し、完全失業率も改善傾向がみられた。企業倒産は、件数は低水準で推移し、負債総額が前年を下回った。

【2007年の展望】

- ～ 国内経済は成長が持続し、県内経済は回復を続け、後半には拡大局面入りも ～
- 国内経済は、企業の高い収益水準を背景とした設備投資の増加が続き、成長が緩やかに持続しよう。
県内経済は、建設関連が底堅く推移し、観光部門が堅調に推移し、個人消費も底堅く推移するとみられることから、回復の動きが続き、拡大局面入りも予想される。
- 個人消費は、底堅く推移しよう。雇用・所得環境の改善傾向が続き、人口増加などがプラスに作用しよう。
建設関連は、底堅い動きが見込まれる。引き続き公共工事は減少することが予想されるものの、リゾートホテルや商業施設建設など民間部門の建設投資が増加し、住宅建設も県外からの移住を含む人口増などを背景に分譲や貸家を中心に堅調に推移することが見込まれる。
観光関連は堅調に推移しよう。沖縄人気の持続や国内景気の回復傾向、海外の諸リスクと比較した場合の旅行地としての安全性、団塊世代を中心とした旅行インセンティブの増加、海外旅行者に向けた誘客キャンペーンなどがプラス材料となる。

． 2006年の回顧

県内経済の概況

観光部門が牽引し、回復が続いた

2006年の国内経済は、終盤にかけ個人消費と輸出が弱含んだものの、企業の高い収益水準から設備投資が年を通して堅調に推移し、緩やかに回復を続けた。その結果、景気拡大期間は11月に「いざなぎ景気」を抜き戦後最長記録を更新した（58カ月）。

県内経済の06年は、建設関連では民間部門が公共部門の減少を下支えしたことなどから持ち直しの動きがみられ、観光関連が沖縄人気の継続などから引き続き好調に推移したほか、個人消費も新設店効果や人口増加、雇用・所得の改善傾向などにより堅調に推移したことから、回復が続いた。

県内経済を主要部門別にみると、個人消費関連については堅調に推移した。百貨店・スーパー売上高は新設店効果や人口の増加などにより底堅く推移した。耐久消費財では、電気製品卸売額は、量販店の新規出店効果や薄型テレビなどへの買替え需要等により堅調に推移した。新車販売台数は、レンタカーの更新需要による小型乗用車の増加や軽自動車も堅調に推移したことから全体として堅調に推移した。

建設関連は全体として持ち直した。公共工事は予算縮減から引き続き大幅に減少するとみられるものの、民間工事では移住者向けの貸家建設や県外の富裕層向け高級マンション建設など住宅建設が好調に推移したほか、非居住用建設投資も医療、福祉用や教育・学習支援業用等の建設が増加し好調に推移した。

観光関連は好調に推移した。入域観光客数は

原油価格の高騰に伴う航空運賃の値上げとクルーズ船運休の影響があったものの、根強い沖縄人気に支えられ順調に推移したことから、前年の実績を上回り、過去最高を記録する見込みである。主要ホテルの動向は、那覇市内ホテルとリゾートホテルで大きな違いが出た年であった。リゾートホテルが稼働率、売上高ともに堅調に推移し前年の実績を上回る見込みであるのに対し、那覇市内ホテルは稼働率、売上高ともに前年を下回る見込みである。ホテル数はリゾート地域、那覇市内ともに増加し競争が激化している。

主要観光施設の入場者数は順調に推移しており前年の実績を上回る見込みである。ゴルフ場入場者数は前年を下回る見込みである。

雇用情勢は、医療、福祉や相次ぐホテルの開業などの求人増により、改善傾向が続いた。また情報通信業の求人も引き続き高水準で推移した。

企業倒産については、件数が83件で前年を3件上回ったものの低水準で推移し、負債総額は482億5,000万円で前年比15.7%減となった。

1. 個人消費

新設店効果等より堅調に推移

06年の個人消費は、百貨店・スーパー売上高、新車販売台数、電気製品卸売販売額がともに前年を上回るなど堅調に推移した。

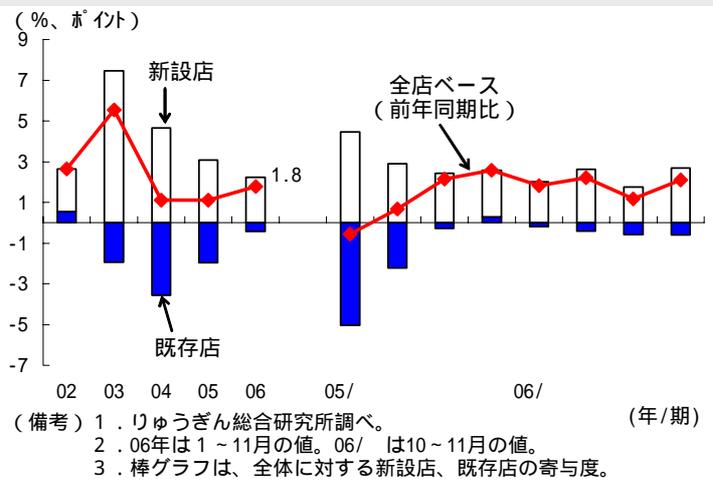
百貨店・スーパー(全店ベース)は、新設店効果や消費人口の増加により底堅く推移した。既存店についても見直しや取組み強化によりマイナス幅が縮小した。また、百貨店も催事効果などにより持ち直しの動きが続いた(図表1)。

耐久消費財では、新車販売台数は、軽自動車が増加したことや小型乗用車を中心としたレンタカーの更新需要により普通自動車が増加したことから、前年を上回って推移した。電気製品卸売販売額は、大手量販店の新規出店効果や地上デジタル放送開始による薄型テレビへの買い替え需要により堅調に推移した(図表2)。

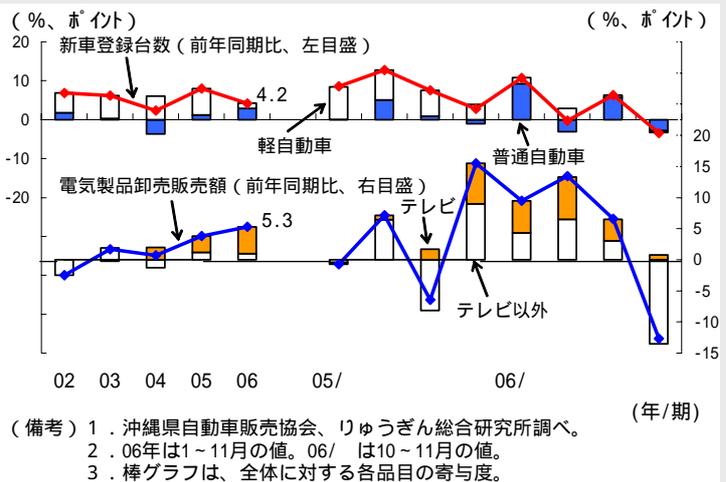
このように堅調に推移した個人消費を取り巻く環境をみると、企業の業績の回復等により、雇用・所得環境に改善傾向がみられ、実質賃金(現金給与総額、事業所規模30人以上)は前年を若干上回った。また、消費者物価(沖縄県、総合)は、「光熱・水道」などが上昇したことなどから、前年を上回って推移する見込みである(図表3)。

このように新設店効果や人口の増加、雇用・所得環境の改善傾向から個人消費は堅調に推移したものとみられる。

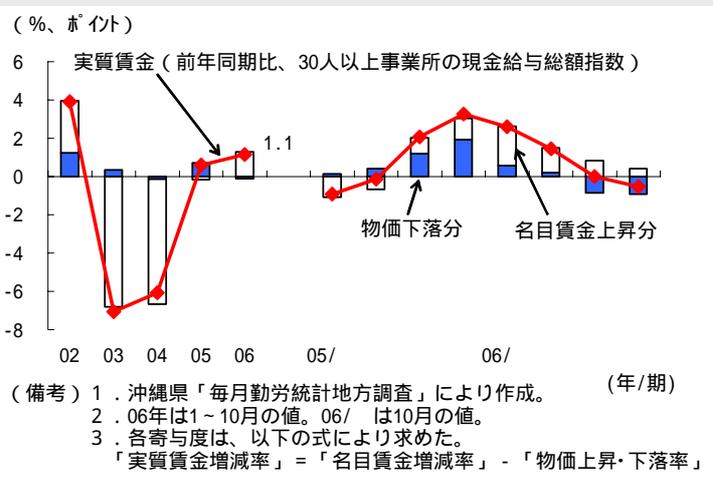
図表3 百貨店・スーパー売上高の動向



図表4 耐久消費財の動向



図表5 実質賃金の動向



2. 建設関連

全体として持ち直す

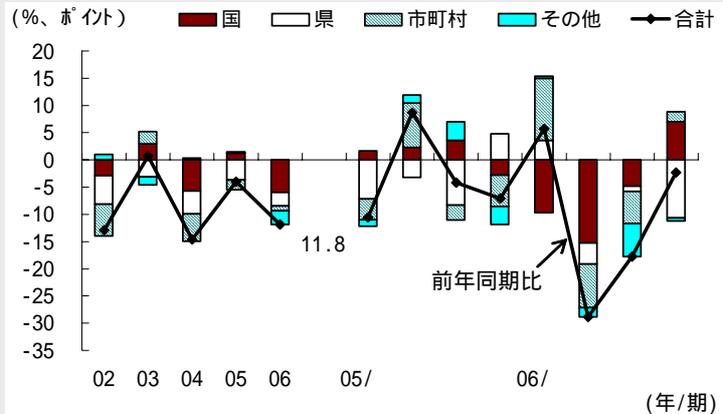
建設関連では、06年は引き続き公共工事が減少したものの、民間工事で住宅建設に加えて、非居住用が好調に推移したことから、全体として持ち直した。

06年度の公共事業関係予算は、内閣府の沖縄振興開発事業費が2,432億円と当初ベースで4.2%減少し、公共工事請負金額(1~11月)でも11.8%の減少となった(図表4)。発注者別では、国、県、市町村ともに前年を下回る見込みである。

新設住宅着工戸数は、持家が7年ぶりにプラスに転じ、貸家と分譲が増加を続ける見込みである(図表5)。移住者向けの貸家建設に加え、分譲では県外富裕層向けに高級マンションを建設する動きがみられた。また、中堅マンション業者が地方へ進出する動きがあり、県内でもここ数年に新たに進出した業者によるマンション建設が続き、市場の活発化がみられた。また、住宅ローン金利が若干上昇したことも持ち家取得を促したとみられる(05年2.75% 06年3.25%、沖縄公庫住宅基準金利の月初単純平均)。

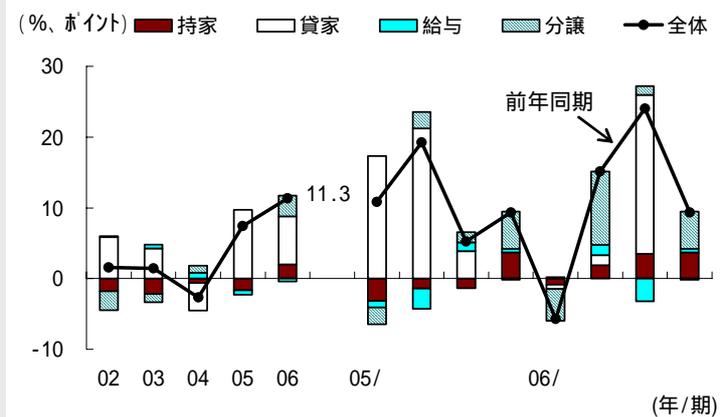
非居住用の建築物着工床面積は、好調に推移した(図表6)。用途別にみると、卸・小売業用や製造業用、情報通信業用等は減少したものの、医療、福祉用や教育・学習支援業用等が増加し、全体としては前年を大幅に上回る見込みである。

図表4. 公共工事請負額(発注者別)の動向



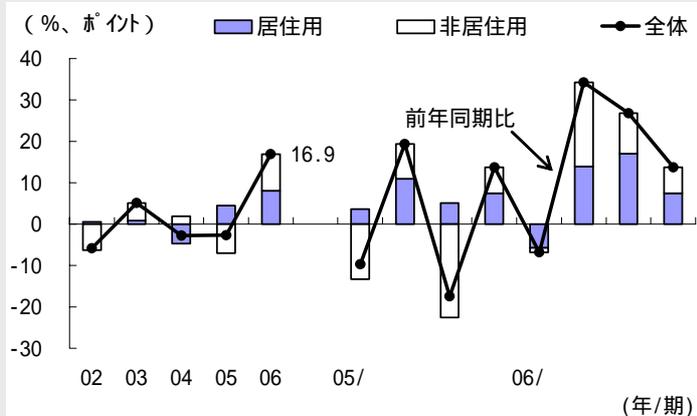
(備考) 1. 西日本建設業保証株式会社沖縄支店の資料により作成。
2. 06年は1~11月の値。06/ は10~11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する発注者別の寄与度。

図表5. 新設住宅着工戸数の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 06年は1~11月の値。06/ は10~11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する利用関係別の寄与度。

図表6. 建築着工床面積の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 06年は1~11月の値。06/ は10~11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する用途別の寄与度。

3. 観光関連

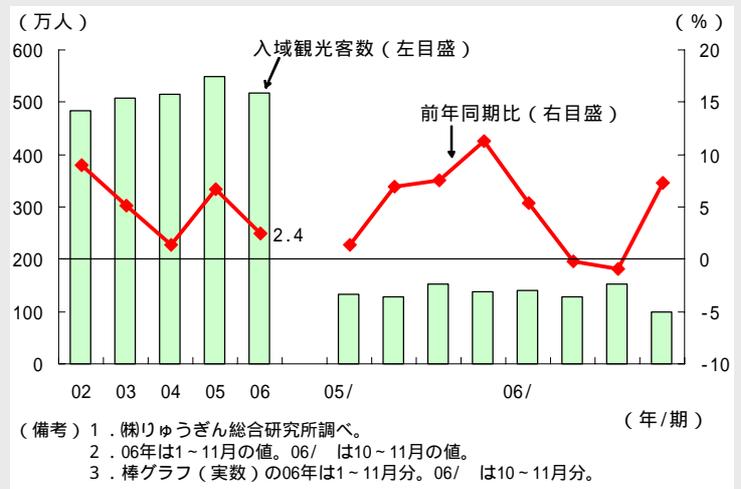
沖縄人気の継続などから好調に推移

06年の観光関連は好調に推移した。入域観光客数は原油価格の高騰に伴う航空運賃の値上げと台湾からのクルーズ船運休の影響があったものの、国内の根強い沖縄人気に支えられ順調に推移したことから、前年の実績を上回り、過去最高を記録する見込みである(図表7)。また前年に引き続いて新設ホテルの開業が相次いだ。宿泊特化型からリゾート型まで幅広いタイプのホテルが開業した。ホテル数は年々増加しており競争が激化しているが、全体として旅行者の嗜好の多様化への対応の幅が広がった。また前年の特徴的な動きとして外資の参入が相次いだことが挙げられる。

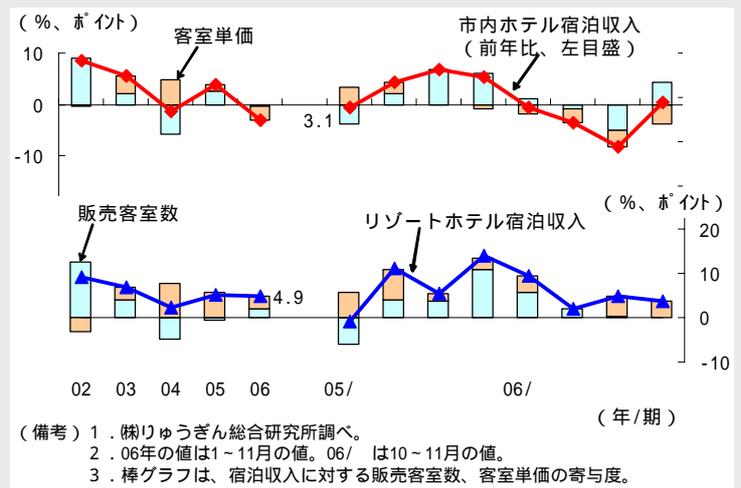
主要ホテルの動向は、那覇市内ホテルは稼働率(0.2ポイント減少)、売上高(2.4%減)ともに前年を下回る見込みである。一方リゾートホテルは稼働率(1.2ポイント上昇)、売上高(3.8%増)ともに前年を上回る見込みである。宿泊収入の動きをみると、リゾートホテルは客室単価の上昇が前年に比べ小幅に止まったため、販売客室数が増加し前年を上回る見込みだが、市内ホテルは客室単価を下げたにもかかわらず販売客室数は伸びず前年を下回る見込みである(図表8)。

主要観光施設の入場者数は好調に推移し前年を上回る見込みである。ゴルフ場入場者数は県外客、県内客ともに前年を下回る見込みである(図表9)。

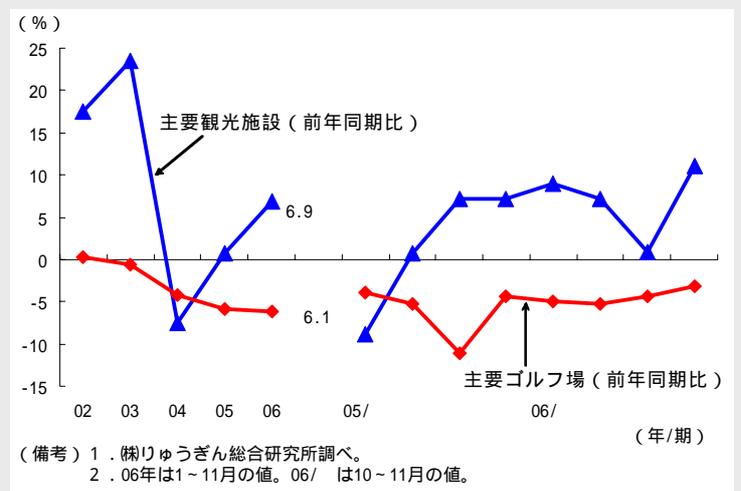
図表12. 入域観光客数の動向



図表13. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表14. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



4. 雇用

雇用情勢は改善傾向

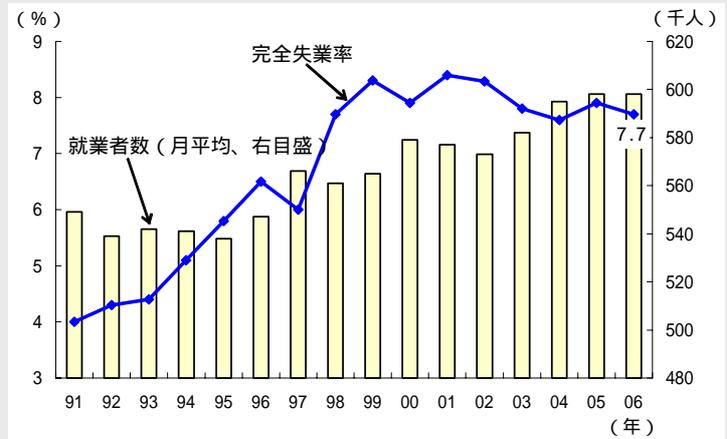
06年の雇用情勢は、求人数の増加から完全失業率は前年より改善がみられた。企業の雇用過剰感もおおむね落ち着いた動きとなった。

完全失業率は、求人数が医療、福祉、飲食店、宿泊業などで増加したことから、06年は7.7%と前年より改善傾向がみられ、7%台前半で推移した月もみられた。就業者数は、医療、福祉、飲食店、宿泊業などが増加したものの、建設業、製造業などが前年比減少したことから、全産業では前年とほぼ同水準で推移する見込みである(図表10)。

日銀短観により企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、06年はやや過剰感がみられたものの、おおむね落ち着いた推移した(図表11)。一方、労働需給の動向をみると、有効求人数は増加しており、有効求人倍率は0.46倍と改善が続いた。新規求人の動向を産業別にみると、医療、福祉、飲食店、宿泊業などで増加した。情報通信業は若干減少したものの高い水準で推移した(図表12)。

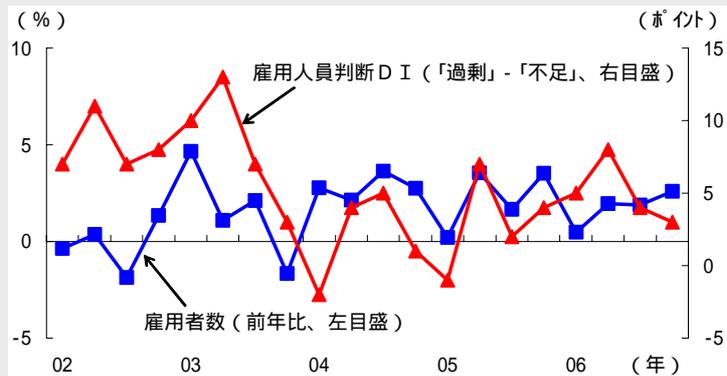
総じてみると医療、福祉関連や好調に推移した観光により宿泊業などで求人が増加したこと、情報通信業の求人も高い水準で推移したことから、失業率は前年より改善傾向がみられた。

図表10. 完全失業率、就業者数の推移



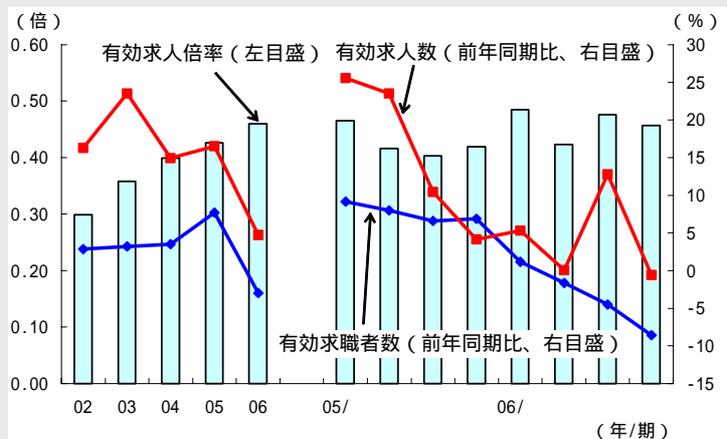
(備考) 1. 沖縄県「労働力調査報告」により作成。
2. 06年の値は、1~11月までの平均。

図表11. 雇用人数、企業の雇用人員判断の動向



(備考) 1. 日本銀行那覇支店「県内主要企業短期経済観測調査」、沖縄県「労働力調査」により作成。
2. 値は四半期ベース。最新値は、雇用人数は06年10~11月の前年同期比、雇用人員判断 D I は06年12月調査結果。

図表12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



(備考) 1. 沖縄労働局「雇用の動き」により作成。
2. 06年は1~11月の値。06/は10~11月の値。

5. 企業動向

倒産は低位、設備投資は底堅さ維持

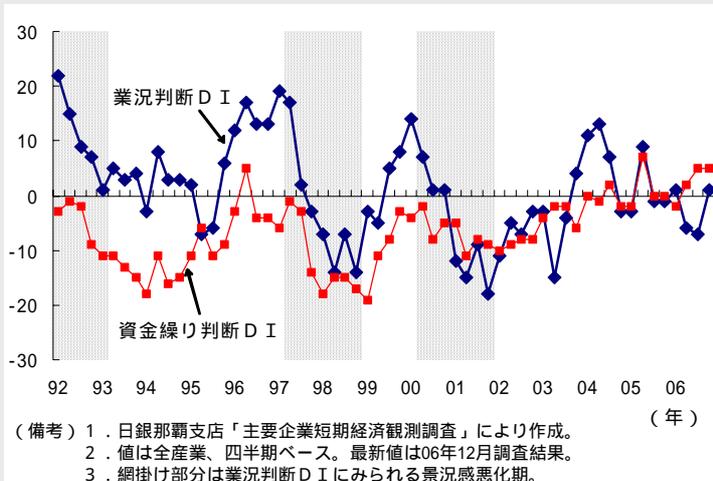
06年の県内企業の動向は、県内景気の回復を背景として設備投資で底堅い動きを維持しており、倒産件数も昨年に引き続き低い水準で推移した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断D I（06年12月調査）によると、民間工事の増加を背景に、建設資材、建設、運輸などに若干改善の動きがみられ、飲食店・宿泊業、情報通信などの判断も「良い」超であることから、全体として回復の動きが続いているとみられる（図表13）。

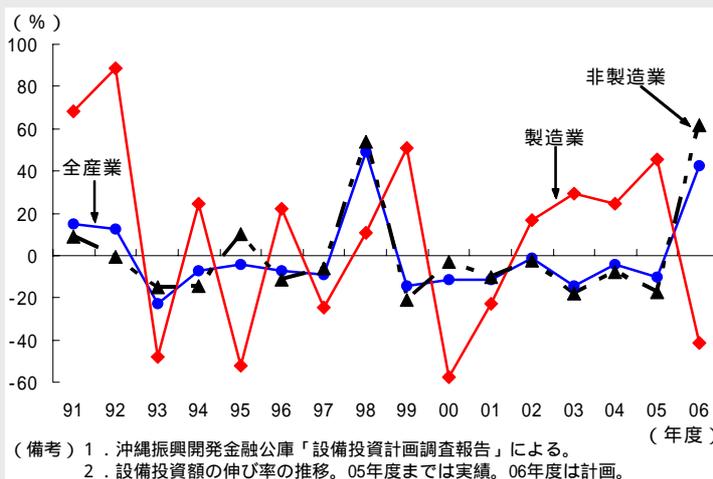
このような状況下、06年度の県内主要企業の設備投資計画（06年9月調査）をみると、食料品の工場建設や新規設備の導入が完了したことから製造業（41.5%減）は大幅減少となったが、非製造業（61.4%増）が電力の新設火力発電所建設着工や卸・小売業の物流センター、新店舗建設、水運業の既存設備更新、航空業での航空機購入、民間放送業の能力拡充・新分野投資、大型リゾートホテル建設着工により大幅に増加したことから、全産業（42.6%増）では8年ぶりの増加となった（図表14）。

06年の企業倒産は、景気が回復を続けたことなどから件数は83件（3.8%増）と前年より若干増加したものの、低水準で推移した。内訳をみると建設業が54件と全体の65.1%を占めた。負債総額は、482億5,000万円（15.7%減）と減少した（図表15）。

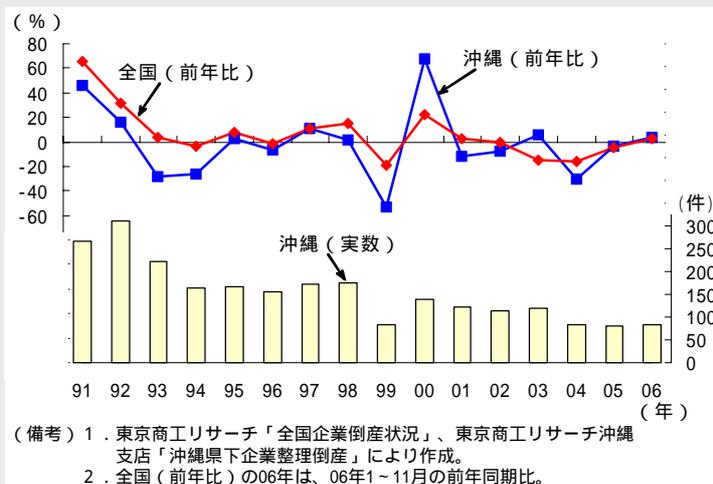
図表13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表14. 設備投資の動向



図表15. 企業倒産件数の推移



． 2007年の展望

県内経済の展望

観光部門が堅調に推移することから回復を続け、後半には拡大局面入りも

07年の国内経済は、年後半にかけ若干の減速が見込まれるものの、引き続き企業の高い収益水準を背景とした設備投資の増加から、成長が緩やかに持続するものと予想される。個人消費は雇用者数の緩やかな増加から家計への波及が見込めることから底堅く推移しよう。

07年の県内経済を展望すると、引き続き公共工事が減少することが見込まれることから財政面では依然厳しいものの、全国的に個人消費が底堅く推移するとみられることから、本年も観光を主軸に回復が続くことが見込まれる。さらに、県内への投資が減少する公共事業費を下支えしており、その動きいかんでは景気が拡大局面入りする可能性も出てこよう。

個人消費は、底堅く推移するものと予想される。個人消費を取り巻く環境を展望すると、定率減税の全廃などのマイナス要因はあるものの、改善傾向が続く雇用や賃金などがプラスに作用することが期待できる。また、人口の自然増と社会増も続いており、観光客増加による消費人口も寄与していくものと思われる。耐久消費財については、新車販売台数は軽自動車も底堅く推移することから全体としても底堅く推移することが見込まれ、家電販売卸売は新規量販店の開店効果が一巡するものの、これら量販店の販促や地上デジタル放送に対応した薄型テレビへの買い替え需要などにより底堅く推移するものと思われる。

建設関連は、底堅い動きが見込まれる。沖縄振興開発費事業費は当初予算比で3.2%減とな

ることから公共工事は引き続き厳しい状況である。一方、民間工事では、リゾートホテルや商業施設のオープンに向けた動きが本格化することが下支えとなり、談合問題などを背景とする不安がやや薄らぐことが見込まれる。住宅建設は、移住を含む人口の増加から貸家や分譲を中心に堅調に推移すると見込まれる。中堅のマンション事業者が新たに沖縄へ進出する動きが続くことも住宅建設を後押ししよう。ただし、建設市場全体が拡大に転ずるわけではなく、建設事業者の供給過剰の状態は続くことから、新分野進出を含めて事業の再構築が依然として課題である。

観光関連は、堅調に推移することが予想される。国内景気が回復基調にあるなか、団塊の世代を中心に旅行インセンティブの高まりが予想される。このような状況下、旅行者は海外でのテロや天災、疫病などのリスクを避け安全な国内旅行を選択すると思われ、特異な文化と自然をもつ沖縄の人気は依然続くであろう。また海外の観光客に対しては、中国を中心に行なったキャンペーンに加えて、空港外免税店の利便性向上によるインセンティブの高揚が期待でき、入域客数は前年を上回ることが期待できる。観光市場としては、リゾートウェディングや離島観光、修学旅行の増加が引き続き期待できる。また最近国内では沖縄移住がブームになりつつあり、従来型の観光に加えて“長期滞在”がキーワードになりそうである。

雇用情勢は、医療、福祉やホテルの開業などによる求人増により引き続き改善傾向が続くものと予想される。

企業倒産は、景気が回復を続けており、落ち着いた動きとなることが予想されるものの、引き続き建設業の淘汰が進むことが懸念される。